

事 前 協 議 書

(宛先)
大津市長

年 月 日

住所
協議者
氏名
(電話)

大津市開発事業の手続及び基準に関する条例第 4 条の規定による事前協議を行いたいので、関係図書を添えて提出します。

開 発 計 画 の 概 要	1 開発事業区域の位置	大津市		
	2 開発事業区域の面積	平方メートル		
	3 開発事業の目的			
	4 開発事業区域の用途 (注) 開発事業区域又はその一部が該当するものを○で囲んで下さい。	市街化区域	第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 未指定地域	
		市街化調整区域		内 外
		宅地造成等工事規制区域		内 外
		特定盛土等規制区域		内 外
	5 開発事業に関する法令等の名称			
	6 設計者の住所、氏名及び電話番号	住所 氏名 電話番号(- -)	設計資格の内容	
	7 設計者の主たる略歴(法第 31 条) (注) 最終学歴及び卒業年次並びに主な職歴を記入して下さい。			
8 工事施行者の住所氏名及び電話番号	住所 氏名 電話番号(- -)			
受 付 印	受 付 処 理 欄		備 考	

事前周知結果報告書

年 月 日

(宛先)
大津市長

住 所
開発事業者
氏 名

次のとおり開発事業の施行に伴う事前周知を行ったので、大津市開発事業の手続及び基準に関する条例第 8 条の規定により結果を報告します。

開発事業区域の所在地	大津市
開発事業の用途及び内容	
開 催 日 時	年 月 日 午前・午後 時 分～ 時 分
開 催 場 所	大津市
出 席 者	周辺住民等 人
説 明 会 の 概 要	
出 席 者 の 意 見	
出席者の意見に対する措置	

上記のとおりであることを確認する。

年 月 日

周辺住民等の代表者
住 所
役職名・氏名

※ 周辺住民等の代表者の住所・役職名・氏名については、自筆であること。

説明会議事録（戸別訪問）

①	説明対象者：	説明応対者：
	説明者：	場所：
	説明日時：	
(説明内容)		
(質問・意見)		
(回答)		
②	説明対象者：	説明応対者：
	説明者：	場所：
	説明日時：	
(説明内容)		
(質問・意見)		
(回答)		
③	説明対象者：	説明応対者：
	説明者：	場所：
	説明日時：	
(説明内容)		
(質問・意見)		
(回答)		
④	説明対象者：	説明応対者：
	説明者：	場所：
	説明日時：	
(説明内容)		
(質問・意見)		
(回答)		

開発事業の表示標識設置報告書

年 月 日

(宛先)
大津市長

住所

開発事業者

氏名

(電話)

次のとおり開発事業を施行したいので、大津市開発事業の手続き及び基準に関する条例第8条の規定により報告します。

開発事業区域の所在地	大津市
開発事業区域の面積	平方メートル
開発事業の用途及び内容	
開発事業者の住所・氏名	
設計者の住所・氏名	
工事予定期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
添付図書	1 開発事業区域を示した位置図に表示標識設置場所を明示すること。 2 表示標識設置を証する写真。(遠景、近景)

開発事業の計画の概要の表示	
開発事業区域の所在地	大津市
開発事業区域の面積	平方メートル
開発事業の用途及び内容	
開発事業者の住所及び氏名	(電話)
設計者の住所及び氏名	(電話)
工事予定期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
年 月 日 設置	
90センチメートル以上	

90
セ
ン
チ
メ
ー
ト
ル
以
上

(条例施行規則第 2 条第 4 項関係)

大津市

課長

住所
開発者
氏名

開発事業事前協議の各課要件に対する協議について

開発事業事前協議において貴課が付された要件に対し、次のとおり協議を了したので確認をお願いします。

記

1 事業名	事業
2 開発地	大津市
3 開発面積	
4 開発目的	

5 付加要件	
6 措置事項	
7 都市計画法 第32条同意 協議の要否○	<p style="text-align: center;">要 ・ 否</p> <p style="text-align: center;">(法第32条同意協議が必要な場合は、該当項に○を記入して下さい。)</p>
8 備 考	

上記のとおり協議が了したことを確認します。

年 月 日

大津市

課長 (印)

事前協議事項処理一覧表

Page.

意見聴取課	付 加 要 件	措 置 事 項	法第32条同意 協議の要否	備 考

(条例施行規則第 2 条関係)

年 月 日

(宛先)
大津市長住 所
事前協議者
氏 名

事前協議結果報告書

大津市開発事業の手続及び基準に関する条例施行規則第 2 条第 6 項の規定により、協議の結果を取りまとめましたので、下記のとおり報告します。

記

開 発 者	住 所	
	氏 名	
開発事業区域	所 在	
	面 積	
開 発 目 的		
地 域 ・ 地 区 等		
適 用 法 令		
協 議 の 結 果		別添、事前協議事項処理一覧表のとおり
備 考		

紛争等に関する誓約書

年 月 日

(宛先)
大津市長

住所
開発事業者
氏名 ⑩

住所
設計者
氏名 ⑩

住所
工事監理者
氏名 ⑩

住所
工事施行者
氏名 ⑩

次の開発事業を施行するにあたり、貴市の指導に従って地域住民その他権利者との間に紛争を生じないよう努め、もし紛争を生じた場合は、われわれの責任において誠意をもって解決にあたり、その他損害の補償等に対しても一切、市に迷惑を及ぼさないことを誓約します。

記

開発事業区域の所在地	大津市
開発事業区域の面積	平方メートル
開発事業の用途及び内容	

年 月 日

(宛先)
大津市長

住 所
開発者
氏 名

都市計画法第 3 2 条等による協議について

今般 を当社が開発するに当たり都市計画法第 3 2 条及び大津市開発事業の手續及び基準に関する条例第 5 条の規定に基づく協議（同意）が必要ですので関係図書を添えて協議致します。

記

添付図書

- 1 新たに設置される公共施設一覧表
- 2 従前の公共施設一覧表
- 3 位置図
- 4 現況図
- 5 計画平面図

注 協議する内容によって必要な図書を添付すること。

様式第 3 号（条例施行規則第 5 条関係）

年 月 日

（宛先）

住 所
開発者
氏 名

公 益 的 施 設 に 係 る 協 議 書

大津市開発事業の手續及び基準に関する条例第 5 条の規定による協議を行いたいので、
関係図書を添えて提出します。

記

添付図書

- 1 新たに設置される公共施設及び公益的施設の一覧表
- 2 従前の公共施設及び公益的施設の一覧表
- 3 位置図
- 4 現況図
- 5 計画平面図

注 協議する内容によって必要な図書を添付すること。

(条例第 5 条関係)

年 月 日

(宛先)
大津市長

住 所
開発者
氏 名

公益的施設協議結果報告書

大津市開発事業の手續及び基準に関する条例第 5 条の規定により、協議の結果を下記のとおり報告します。

記

開 発 者	住 所	
	氏 名	
開発事業区域	所 在	
	面 積	
開 発 目 的		
地 域 ・ 地 区 等		
適 用 法 令		
協 議 の 結 果		別添のとおり
備 考		

開発行為許可申請書

正

<p>都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>(宛先) 大津市長</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名</p>	<p style="text-align: center;">※ 手数料欄</p> <p>納付書番号</p> <p>手数料額 _____ 円</p>	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所・氏名	住所 氏名
	5 工事着手予定年月日	許 可 後
	6 工事完了予定年月日	着手日より 日間
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、非自己用のものの別	
	8 法第34条の該当号	
	該 当 す る 理 由	
9 その他必要な事項（他法令関係）		
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件	別紙のとおり	
※ 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為許可申請書

正

<p>都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>大津市長</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名</p>	<p style="text-align: center;">※ 手数料欄</p> <p>納付書番号</p> <p>手数料額 _____ 円</p>	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所・氏名	住所 氏名
	5 工事着手予定年月日	許 可 後
	6 工事完了予定年月日	着手日より 日間
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、非自己用のものの別	
	8 その他必要な事項（他法令関係）	
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件	別紙のとおり	
※ 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発行為許可通知書

副

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第 2 9 条第 1 項の規定による開発行為を許可します。 大津市指令 第 年 月 日 号 申請者 住所 氏名 大津市長 印	
	許可に付した条件	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所・氏名	住所 氏名
	5 工事着手予定年月日	許可後
	6 工事完了予定年月日	着手日より 日間
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、非自己用のものの別	
	8 法第 3 4 条の該当号	
	該当する理由	
9 その他必要な事項 (他法令関係)		
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号

※印のある欄は記入しないでください。

副

開発行為許可通知書

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第 2 9 条第 2 項の規定による開発行為を許可します。 大津市指令 第 年 月 日 号 申請者 住所 氏名 大津市長 ⑩	
	許可に付した条件	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所・氏名	住所 氏名
	5 工事着手予定年月日	許可後
	6 工事完了予定年月日	着手日より 日間
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、非自己用のものの別	
	8 その他必要な事項 (他法令関係)	
※受付年月日及び番号		年 月 日 第 号

※印のある欄は記入しないでください。

設 計 説 明 書

(その1)

1 設計の方針	開発の目的							
	基本方針							
2 地区区域等	イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域 ハ 都市計画区域外	用途地域等						
	イ 宅地造成等工事規制区域 ロ 特定盛土等規制区域	その他						
3 土地の現況	地目	宅地	農地	山林	里道水路等	その他	合計	
	面積(m ²)							
	比率(%)						100%	
4 土地利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合計
		一般宅地	公益施設	道路	公園	その他		
	面積(m ²)							
	比率(%)						100%	
5 整備計画	公益施設の名称		敷地面積	管理者	整備計画時期等			
6 上水道設	イ 公営水道 ロ 簡易水道 ハ 専用水道 ニ その他	7 消水利設	イ 消火栓 場所		予定戸数	戸		
			ロ 貯水槽 基		計画人口	人		
			ハ その他		人口密度	人/h a		

- 注 1 開発の目的欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。
- 2 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施工地の問題で特に注意した事項を記入すること。
- 3 公益施設の整備計画欄には、都市計画法第29条第1項第3号及び都市計画法施行令第27条の公益的施設について記入すること。
- 4 開発区域内の土地の現況及び土地利用計画については開発区域を工区に分割したときは、工区別の内訳表を添付すること。

設計説明書(公共施設の整備計画)

(その2)

1 公共施設の 種類	2 番号	3 概要			4 管理者	5 用地の 帰属	6 摘要
		幅員寸法	延長	面積			

注 1 公共施設の整備計画には、都市計画法第4条第14項に定める公共施設について記入すること。

2 摘要欄には費用負担の状況を記入すること。

3 実測図に基づく公共施設の新旧対照表を添付すること。

4 番号は、図面記載の番号と一致させること。

新たに設置される
従前の

公共施設一覧表

1 公共施設の 種類	2 番号	3 概要			4 管理者	5 用地の 帰属	6 摘要
		幅員寸法	延長	面積			

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	賃 貸 料 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
○ ○ ○		
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
○ ○ ○		
	計	

※資金計画は、開発工事期間中に係る資金計画のみ記載してください。

2 年度別資金計画

(単位：千円)

年 度		年 度
科 目		
支 出	事 業 費 用 地 費 工 事 費 附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息 借 入 償 還 金 計	
収 入	自 己 資 金 借 入 金 処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入 補 助 負 担 金 計	
借 入 金 の 借 入 先		

設計者の資格調書

設計者	ふりがな			生年月日	年 月 日生
	氏名				
	住所	電話番号(- -)			
1 建の 築資 士等 格	資格内容	取得年月日	登録又は合格番号		
	<input type="checkbox"/> 技術士(部門)				
	<input type="checkbox"/> 1級建築士 <input type="checkbox"/> その他()				
2 最学 終歴	年 月 日 卒業・中退				
	学校名	学科名	修業年数	年	
3 実 務 経 歴	勤務先	所在地	職名	在職期間(合計年月)	
				年 月 から	年 月 まで
				年 月 から	年 月 まで
				年 月 から	年 月 まで
				年 月 から	年 月 まで
4 設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許認可番号年月日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
5	都市計画法施行規則第19条の該当資格			<input type="checkbox"/> 1号 <input type="checkbox"/> 2号	イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト、チ
<p>注 1 最終学歴欄には、設計資格に関係ある学歴を記入すること。</p> <p>2 実務経歴欄及び設計経歴欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。</p> <p>3 技術士登録証、建築士免許証等の資格証明書、卒業証明書、実務経歴書等の証明書を添付すること。</p>					

申請者の資力信用調書

申請者	住所又は所在地				
	氏名又は名称及びその代表者の氏名		電話番号(- -)		
概要	設立年月日	年 月 日	資本金	千円	
	法令による登録等				
	従業員数		人(うち土木建設関係技術者 人)		
	前年度事業量	千円	資産総額	千円	
	前年度納付額	法人税又は所得税		千円・事業税	千円
	主たる取引金融機関				
工事監理者住所氏名					
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴 その他
宅地造成等工事の経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積(m ²)	許認可番号及び年月日
					着工及び完工年月日
					第 号 年 月 日
					年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日
					年 月着工 年 月完了
				第 号 年 月 日	
				年 月着工 年 月完了	

注 1 法令による登録等欄については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建築業法による建築業者登録等について記入すること。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 直前3事業年度分の法人税又は前3年分の所得税の納税証明書
- (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票記載事項証明書）
- (3) 事業経歴書

工事施行者の工事能力調書

		許可申請者氏名					
工事 施 行 者	住所又は所在地						
	氏名又は名称及びその代表者の氏名	電話番号（ — — ）					
法登 令に よる 等					設 立 年 月 日	年 月 日	
					資 本 金		
					主たる取引金融機関		
建設業法第26条による主任技術者の住所氏名							
従員 業数	事 務	技 術	労 務	計	前納 年税 度額	法人税又は所得税	事 業 税
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齡	在社年数	資格、免許、学歴 その他		
宅 地 造 成 等 工 事 の 経 歴	注 文 主 名	元請、下請の別	工事施行場所	面積(㎡)	許認可年月日	完成年月	
<p>注 次の書類を添付すること。</p> <p>(1) 法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票記載事項証明書）</p> <p>(2) 建設業者登録証明書</p> <p>(3) 事業経歴書</p>							

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在地及び地番	権利の種類	権利者の氏名又は名称	同意の有無	摘要

- 注 1 物件の種類欄には、土地、建物等の別を記入すること。
- 2 権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 3 同意の有無欄については、協議中の場合はその旨を記入するとともにその経過を示す説明書を添付すること。
- 4 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入すること。

開 発 行 為 施 行 同 意 書

年 月 日

開発行為をしようとするものの

住所及び氏名又は名称

様

住 所

氏 名

㊞

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定により開発行為を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となった場合についても異議ありません。

物件の種類	所在地及び地番	面積	権利の種類別	摘要

開発行為変更許可申請書

正

<p>都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>(宛先) 大津市長</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p>	<p style="text-align: center;">※ 手 数 料 欄</p> <p>納付書番号</p> <hr style="border: 0; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> <p>手数料額</p> <hr style="border: 0; border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> <p style="text-align: right;">円</p>	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 工事施行者の住所・氏名	住 所 氏 名
	5 法 第 3 4 条 の 該 当 号 該 当 す る 理 由	
	6 そ の 他 必 要 な 事 項 (他 法 令 関 係)	
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変 更 の 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 変 更 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備 考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 5 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更許可通知書

副

※ 許 可 通 知 欄	都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可をします。 大津市指令 第 年 月 日 号 申請者 住所 氏名 大津市長 ⑩	
	変更の許可に付した条件	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所・氏名	住所 氏名
	5 法第34条の該当号	
	該当する理由	
6 その他必要な事項 (他法令関係)		
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	

※印のある欄は記入しないでください。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

(宛先)

大津市長

届 出 者 住 所

氏 名

都市計画法第 3 5 条の 2 第 3 項の規定により、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 変 更 に 係 る 事 項

2 変 更 の 理 由

3 開 発 許 可 の 許 可 番 号 年 月 日 第 号

備 考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

受 付 処 理 欄	課 長	課長補佐	係 長	合 議	担 当 者

工 事 着 手 届

<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">年 月 日</div> (宛先) 大津市長 <div style="text-align: center; margin-top: 50px;">届出者 住所 氏名</div> <p style="margin-top: 20px;">開発行為に関する工事に着手したいので、大津市都市計画法施行細則第9条の規定により届けます。</p>		
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる地域の名称	大津市	
工事着手年月日	年 月 日	
工 事 施 行 者	住所・氏名	住所 氏名
	連絡場所	電話番号（ - - ）
	資格免許等	建設業登録 年 月 日 第 号
主 任 技 術 者 又 は 監 理 技 術 者	住所・氏名	住所 氏名
	連絡場所	電話番号（ - - ）
	資格免許等	

備考 ※印のある欄は記載しないこと

受 付 処 理 欄	課 長	課長補佐	係 長	合 議	担 当 者
	台 帳				

都市計画法による開発行為許可標識	
許可番号	年 月 日 第 号
許可者	大津市
予定建築物の用途	
許可を受けた者の 住所・氏名又は名称	住所 氏名 (電話番号)
工事施行者の住所・ 氏名又は名称	住所 氏名 (電話番号)
開発区域に含まれる 地域の名称	
開発区域の面積	m ²
工事現場管理者の 住所・氏名	住所 氏名 (電話番号)
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
検査済証番号	年 月 日 第 号

備考 縦90センチメートル以上、横90センチメートル以上とすること。

工事完了届出書

年 月 日

(宛先)

大津市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年 月 日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと

受付 処理 欄	課長	課長補佐	係長	合 議	担当者
	台帳				

公共施設工事完了届出書

年 月 日

(宛先)

大津市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する
開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

受 付 処 理 欄	課長	課長補佐	係長	合 議	担当者
	台帳				

開発区域内における建築制限等の解除承認申請書

正

年 月 日	
(宛先) 大津市長	
住 所 承認申請者 氏 名	
都市計画法第 3 7 条第 1 号の規定により、開発区域内の土地における建築制限等の解除の承認を申請します。	
1 開発許可を受けた者の住所氏名	住 所 氏 名
2 開 発 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
3 開発区域に含まれる地域の名称	
4 工 事 の 進 捗 状 況	
5 建築等しようとする土地の所在地	
6 建築物の構造及び規模	
7 建築物等の用途	
8 建築等しようとする土地の面積	
※ 受 付 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
※ 承 認 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
※ 解除に付した条件	

注 ※印欄には記入しないこと。

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日													
(宛先) 大津市長													
住所 申請者 氏名													
都市計画法第 4 2 条第 1 項のただし書の規定による予定建築物等以外の建築物 (<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 0 5px;">の</td> <td style="padding: 0 5px;">新</td> <td style="padding: 0 5px;">築</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">への</td> <td style="padding: 0 5px;">改</td> <td style="padding: 0 5px;">築</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">への</td> <td style="padding: 0 5px;">用</td> <td style="padding: 0 5px;">途</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">の</td> <td style="padding: 0 5px;">変</td> <td style="padding: 0 5px;">更</td> </tr> </table>) の許可を申請します。		の	新	築	への	改	築	への	用	途	の	変	更
の	新	築											
への	改	築											
への	用	途											
の	変	更											
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号												
2 予 定 建 築 物 の 用 途													
3 土 地 の 所 在 ・ 地 番													
4 変 更 後 の 建 築 物 の 用 途													
5 法 の 該 当 条 項	29 条の該当号 43 条の該当号 34 条の該当号												
6 変 更 の 理 由													
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号												
※ 許 可 に 付 し た 条 件													
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号												

注 1 ※印欄には記入しないこと。

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">地位承継届出書</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0;">(宛先)</p> <p style="margin: 0 0 0 40px;">大津市長</p> <p style="text-align: right; margin: 20px 0;">承継人 住所 氏名</p> <p style="margin: 10px 0;">都市計画法第 4 4 条の規定により 開発許可 建築許可 に基づく地位を承継しましたので、</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">大津市都市計画法施行細則第 1 8 条の規定により次のとおり届け出ます。</p>			
許 可 番 号	年 月 日 第 号		
被承継人	住 所		
	氏 名		
承 継 の 原 因			
開発区域に含まれる 地域の名称及び面積			
承 継 年 月 日	年 月 日		
※ 処 理 欄	登録簿	台 帳	受付印

注 ※印の欄は、記入しないこと。

様式第 7 号（条例施行規則第 7 条関係）

地 位 承 継 届 出 書		年 月 日
(宛先) 大津市長		
承継人 住所 氏名		
大津市開発事業の手續及び基準に関する条例施行規則第 7 条の規定により、 事前協議に係る地位の全部又は一部を承継しましたので、次のとおり届け出ます。		
事前協議事項通知番号	年 月 日 第 号	
被承継人	住 所	
	氏 名	
承 継 の 原 因		
開発区域に含まれる 地域の名称及び面積		
承 継 年 月 日	年 月 日	
※ 処 理 欄	台 帳	受付印

正

<h2 style="margin: 0;">地位承継承認申請書</h2>					
(宛先) 大津市長		年 月 日			
		申請者(承継人) 住 所 氏 名			
		(被承継人) 住 所 氏 名	⑩		
<p>都市計画法第45条の規定により開発許可に基づく地位を承継しましたので、次のとおりその承認を申請します。</p>					
許 可 番 号	年 月 日 第 号				
承 継 の 原 因					
被承継人	住 所				
	氏 名				
開発区域に含まれる地域の名称及び面積					
承 継 年 月 日	年 月 日				
※ 承継に付した条件					
※ 手 数 料 欄	年 月 日	※ 処 理 欄	承 認 年 月 日	年 月 日	
	納付書番号		承 認 番 号	第 号	
	手数料		円	登 録 簿	
				台 帳	

注 ※印のある欄は記入しないこと。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 〔建築物〕 の 〔新築〕 〔第一種特定〕 の 〔改築〕 の許可を申請します。 〔工作物〕 の 〔用途の変更〕 〔新設〕 (宛先) 年 月 日 大津市長 申請者 住所 氏名		※ 受付欄
1 建築物の建築をしようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地、地番、地目及び面積	大津市 地目 面積 公簿： m ² 実測： m ²	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3 改築または用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで、または政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
5 その他必要な事項（他法令関係）		
(連絡先)		
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号 (大津市指令 第 号)	

備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 2 ※印のある欄には記載しないでください。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物を新設することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

建築物概要書

主要用途		建築面積	延べ面積	敷地面積	建ぺい率
	申請部分	m ²	m ²	m ²	%
	申請以外の部分	m ²	m ²	m ²	容積率
	合計	m ²	m ²	m ²	%

建築物棟別概要

棟番号	用途	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	外壁仕上	最高の高さ
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m

備考	
----	--

建築物敷地調書

申請者	住所					
	氏名					
調書作成者	住所					
	氏名					
敷地の地名地番						
主要用途						
区域区分決定日	市街化区域 ・ 市街化調整区域 ・ 最終決定日 年 月 日					
敷地の変遷		造成年月日	規模	造成	都市計画法許可等	添付書類 (○をして下さい)
	新設	年 月 日	m ²	有・無	・線引き前 ・許可等 (年 月 日・番号) ・適用除外()	・許可通知書等 ・登記事項証明書 ・航空写真 ・他()
		年 月 日	m ²	有・無	・線引き前 ・許可等 (年 月 日・番号) ・適用除外()	・許可通知書等 ・登記事項証明書 ・航空写真 ・他()
		年 月 日	m ²	有・無	・線引き前 ・許可等 (年 月 日・番号) ・適用除外()	・許可通知書等 ・登記事項証明書 ・航空写真 ・他()
		年 月 日	m ²	有・無	・線引き前 ・許可等 (年 月 日・番号) ・適用除外()	・許可通知書等 ・登記事項証明書 ・航空写真 ・他()
建築物の変遷		建築年月日	規模	用途	建築基準法確認・検査	添付書類 (○をして下さい)
	新築	年 月 日	m ²		・建築確認 (年 月 日・番号) ・検査済証 (年 月 日・番号)	・確認通知書、検査済証 ・建築確認概要書 ・登記事項証明書 ・課税証明書 ・航空写真 ・他()
		年 月 日	m ²		・建築確認 (年 月 日・番号) ・検査済証 (年 月 日・番号)	・確認通知書、検査済証 ・建築確認概要書 ・登記事項証明書 ・課税証明書 ・航空写真 ・他()
		年 月 日	m ²		・建築確認 (年 月 日・番号) ・検査済証 (年 月 日・番号)	・確認通知書、検査済証 ・建築確認概要書 ・登記事項証明書 ・課税証明書 ・航空写真 ・他()
		年 月 日	m ²		・建築確認 (年 月 日・番号) ・検査済証 (年 月 日・番号)	・確認通知書、検査済証 ・建築確認概要書 ・登記事項証明書 ・課税証明書 ・航空写真 ・他()

分 化 調 書

1. 親等との続柄
 ① () 男 ② () 女 ③兄弟 () ④その他 ()
2. 親等との同居の事実
 同居の時期 年 月 ~ 年 月
 同居の期間 年 か月
3. 申請者の住所
 () 道府県 ()
4. 申請者の家族 [①既婚 ②未婚 ③親等と同居・別居]

氏 名	続柄	年 齢	勤 務 先	
			勤務先名	所 在 地
	本人			

5. 申請者の住居の現況
 ①自 宅 (持家) ②借 家 (アパート・社宅・公営住宅・民間借家・寮)
 ③親等の家 ④その他 ()
6. 申請地
 大津市 ()
7. 申請地土地所有者
 ①親 等 () ②申請者 () ③その他 ()
8. 申請地と親等居住地との間隔
 ①集落内 ②周辺 (m)
9. 親等の所有する土地の状況

親等の所有する土地の面積= _____ m²

内訳	農地	m ²
	宅地	m ²
	その他	
	()	m ²

建築適地 農地 _____ m ² 宅地 _____ m ² その他 () _____ m ²	建築不適地 農地 _____ m ² 宅地 _____ m ² その他 () _____ m ²
--	---

開 発 計 画 書

1 事業者

1) 所在

2) 氏名

2 事業区域

1) 敷地の地番

大津市

2) 面積

3 事業目的

(関係法令に基づく〇〇事業など)

4 地域・地区等

市街化区域 (地域)

市街化調整区域

宅地造成等工事規制区域

特定盛土等規制区域

5 計画建築物の種別

新築 ・ 増築 ・ 改築

建物概要 (建築面積、階数、構造等)

〔 〕

増築の場合事業区域内の既存建築物数、敷地数

(〇棟、〇敷地、内訳)

〔 〕

6 都市計画法に抵触しない理由

〔 〕

大津市

課長

住所
相談者
氏名事業計画に係る土地利用の適否の相談に関する意見についての
各課要件に対する協議について

事業計画に係る土地利用の適否の相談において貴課が付された要件に対し、次のとおり協議を了したので確認をお願いします。

記

1 相談名称 (目的)	
2 事業場所	大津市
3 面積	
4 付加要件	
5 措置事項	
6 備考	

上記のとおり協議が了したことを確認します。

年 月 日

大津市

課長



各課の要件処理一覧表

Page.

意見聴取課	付 加 要 件	措 置 事 項	備 考

建築物特例許可申請書		正
(宛先) 大津市長		年 月 日
		住所 申請者 氏名
都市計画法第41条第2項のただし書の規定による建築の許可を申請します。		
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第	号
2 定められた制限の内容		
3 建築物の用途		
4 建築物を建築しようとする土地の所在・地番		
5 許可を受ける具体的内容		
6 変更の理由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第	号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第	号

注 ※印欄には記入しないこと。

誓 約 書

(宛先)

大津市長

承認申請者 住所

氏名

⑩

下記の建築物について、都市計画法第 3 7 条第 1 号に基づく開発区域内の土地における建築制限等の制限の解除申請を行なうにあたっては、都市計画法第 3 6 条第 3 項に基づく工事完了公告まで、申請建築物以外は一切建築しないことを誓約します。

記

開発許可年月日・番号	年 月 日 大津市指令 第 号
開発許可に含まれる地域の名称	大 津 市
建築しようとする土地の所在	大 津 市
建築物の構造及び規模	
建築しようとする土地の面積	m ²

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(宛先)

大津市長

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日
第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日

年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の名称

大津市

3 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の面積

m²

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

課 長	参 事	課長補佐	係 長	合 議	担 当

林業を営む者であることの申告書

年 月 日

(宛先)
大津市長(申告者)
住所氏名
電話 ()

都市計画法第 29 条第 1 項第 2 号に規定される林業を営むものであること
について、下記のとおり申告します。

森林所有面積	針葉樹 h a	広葉樹 h a	竹林 h a	その他 h a	計 h a
特殊林産物	しいたけ(種木) 本				
生産	山林種苗 a	その他 a			
育林実績	年 月 ~ 年 月 (年間)				
年間従事日数 (昨年度実績)	日				
年間林業所得 (昨年度実績)	円				
建築予定地の 所在及び地番				地 目	
敷地面積	m ²				
建築面積	m ²		のべ床面積	m ²	
建築物用途					
適合基準 (適合基準に○)	1 過去 5 年以上、10 a 以上の山林を所有し、自ら育林を営み、林業による年収が 10 万円以上ある者 2 林業の業務に従事する日数が年間 90 日以上である者 3 林業従事による所得が年間所得の過半以上の者				
添付資料	<input type="checkbox"/> 森林の所有状況、育林状況が分かる図面 <input type="checkbox"/> 森林の所有状況が分かる登記事項証明書および公図 <input type="checkbox"/> 森林組合代表者発行の林業従事者証明(組合員の場合) <input type="checkbox"/> 年間従事日数が分かる日報、出勤簿、証明書等 <input type="checkbox"/> 年間林業所得の証明となるもの(確定申告書の写し、出荷証明等) <input type="checkbox"/> 保安林内作業許可書の写し(保安林内の場合)				

漁業を営む者であることの申告書

年 月 日

(宛先)
大津市長

(申告者)
住所

氏名
電話 ()

都市計画法第 2 9 条第 1 項第 2 号に規定される漁業を営むものであること
について、下記のとおり申告します。

漁業の種類				
漁業の規模	漁船漁業	登録番号	船名	トン数
	定置漁業	名称、箇所数及び面積等	内水面 養殖漁業	種類及び面積
従事実績		年 月 ~ 年 月 (年間)		
年間漁業所得等 (昨年度実績)		千円 (漁業従事日数: 日)		
漁業外職種		(漁業外所得: 千円)		
建築予定地の 所在及び地番		地 目		
敷地面積		m ²		
建築面積		m ²	のべ床面積	m ²
建築物用途				
適合基準 (適合基準に○)		1 過去5年以上、自ら漁業を営み、漁業により10万円以上の年収が確認できる者 2 漁業生産物の販売額が年間30万円以上の者		
添付資料		<input type="checkbox"/> 漁業の規模が分かる図面 (漁船漁業の場合は、基地 (漁港) の位置図) <input type="checkbox"/> 漁業組合代表者発行の漁業従事者証明 (組合員の場合) <input type="checkbox"/> 年間従事日数が分かる日報、出勤簿、証明書等 <input type="checkbox"/> 年間漁業所得の証明となるもの (課税証明書、確定申告書の写し等) <input type="checkbox"/> 年間漁業生産物の販売額の証明となるもの (課税証明書、確定申告書の写し等)		

誓 約 書

殿

私は、大津市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員等」という。）に該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、都市計画法第81条第1項の規定に基づく工事の許可の取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警察機関へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

㊞

*法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

*この誓約書における「暴力団員等」とは、以下の者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

開 発 行 為 協 議 書

正

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為について協議します。 年 月 日 (宛先) 大津市長 協議者 住所 氏名		受 付 印
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	5 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 法 第 3 4 条 の 該 当 号 該 当 す る 理 由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協 議 に 付 し た 条 件		
※ 協 議 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為協議成立通知書

副

※ 協議 成立 通知 欄	都市計画法第34条の2第1項の規定による開発行為については協議が成立しましたので通知します。	
	協議者 住所 氏名	第 号 年 月 日 大津市長 印
協議に付した条件		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事着手予定年月日	年 月 日
	5 工事完了予定年月日	年 月 日
	6 法第34条の該当号 該当する理由	
	7 その他必要な事項	
※ 受付年月日及び番号		年 月 日 第 号

※印のある欄は記入しないでください。

開発行為変更協議書

正

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為について変更の協議をします。 年 月 日 (宛先) 大津市長 協議者 住所 氏名		受 付 印
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 法 第 34 条 の 該 当 号 該 当 す る 理 由	
	5 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 協 議 の 番 号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変 更 の 協 議 に 付 し た 条 件		
※ 変 更 協 議 の 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
 5 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更協議成立通知書

副

※ 協 議 成 立 通 知 欄	都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定による開発行為の変更については、変更の協議が成立しましたので通知します。 <div style="text-align: right;">第 年 月 日 号</div> 協 議 者 住 所 氏 名 <div style="text-align: right;">大津市長 印</div>	
	変更の協議成立に付した条件	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大津市
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 法 第 3 4 条 の 該 当 号 ----- 該 当 す る 理 由	
	5 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 協 議 の 番 号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	

※印のある欄は記入しないでください。

防 災 計 画 書

- 1 事前調査
 - 1) 気象
 - 2) 地形
 - 3) 地質
 - 4) 周辺環境
- 2 工程計画
- 3 防災計画平面図
- 4 工事施工中の濁水流出防止対策
 - 1) 湧水の影響度の測定・点検
 - 2) 濁水流出防止施設
 - ①工事施工中の仮の防災調整池等
 - ②沈砂池
 - 3) 簡易な土砂流出防止工（流土止め工）
 - 4) 仮排水工
- 5 工事施工中の騒音・振動対策
 - 1) 騒音
 - 2) 振動
 - 3) 建設機械の騒音・振動対策
 - 4) 水質汚濁、塵埃、交通問題
 - ①水質汚濁
 - ②塵埃
 - ③交通問題
- 6 防災体制の確立
 - 1) ハード面
 - ①必要な資材を必要な箇所に配置
 - ②必要な資材の点検・補給
 - ③土質、地形の特性把握及び流域面積、勾配の変化に伴う排水対策と日常管理
 - 2) ソフト面
 - ①組織の確立（点検体制、情報収集体制、出動体制、災害復旧体制、連絡体制等）
 - ②防災責任の設置
 - ③市町が定める防災体制との連携
 - ④工事の経過報告
- 7 その他工事実施に際しての留意事項

課長	課長補佐	係長	合議	担当

様式54

令和 年 月 日

(宛先)
大津市長

協議者(建築主)住所
氏名
(連絡先)

都市計画法施行規則第60条協議確認申請書

都市計画法の規定に適合する建築物等であることについて、別紙図書を添えて次のとおり協議確認をお願いします。

1. 建築しようとする 土地の所在及び面積	所 在 大津市 面 積 ㎡
2. 開発行為の 規模及び内容	①法第29条第1項第3号から第10号までに該当 <input type="checkbox"/> 該当(第 号) ・ <input type="checkbox"/> 非該当 ②区画及び質の変更 <input type="checkbox"/> 無し(既存建築物と同一敷地である) ・ <input type="checkbox"/> 有り ③形の変更 盛土のみにより生じる崖面 <input type="checkbox"/> 無し ・ <input type="checkbox"/> 有り(最高高さ m) 切土のみにより生じる崖面 <input type="checkbox"/> 無し ・ <input type="checkbox"/> 有り(最高高さ m) 盛土及び切土で生じる崖面 <input type="checkbox"/> 無し ・ <input type="checkbox"/> 有り(最高高さ m) 上記以外で崖面を生じない盛土 <input type="checkbox"/> 無し ・ <input type="checkbox"/> 有り(最高高さ m) 盛土及び切土の面積 <input type="checkbox"/> 500㎡以下 ・ <input type="checkbox"/> 500㎡超
3. 計画建築物の用途 及び規模等	用 途 : 構 造 : 造 階建 建築面積 : ㎡ 延床面積 : ㎡
4. 協議代理人 (※該当の場合のみ記載)	住 所 氏 名 連絡先

上記内容については、建築確認申請の内容と相違ありません。

(署 名) _____
※建築主又は代理人が署名

市記入欄

上記建築物については、都市計画法に適合する建築物であることを確認しました。

- (適合条項) 法第29条第1項又は第2項 の許可不要
(その他)
- 計画を変更される場合は、再度協議して下さい。
 - 協議確認書の有効期限は、発行日から1年間とします。
 - 既存擁壁については、安全性を保証するものではありません。適切な管理に努めてください。
 - 宅地造成及び特定盛土等規制法の許可 (要 不要)

開発調整課確認

年 月 日 大津市都市計画部開発調整課長

本協議確認書の取扱いについて

① **建築確認済証の交付を受けようとする時**に建築主から都市計画法の規定に適合しているかの確認を求められた場合に用いる。

② 当該協議確認書の対象は、次に該当する建築計画とする。

- ア) 市街化区域内において行う既存建築物と同一の建築敷地における倉庫や駐輪場といった小規模建築物の増築で明らかに区画形質の変更が伴わないと判断される建築計画
- イ) 都市計画法第29条第1項第3号及び政令第21条に規定する公益上必要な建築物の建築計画
- ウ) 都市計画法第29条第1項第4号から第10号に規定する開発行為の目的となる建築物の建築計画

③ 当該協議確認に必要な図書は次のとおりとする。

- ア) 位置図
 - 当該地を赤枠で囲み、黄着色すること
- イ) 公図、全部事項証明書（写し又はインターネット資料も可）
 - 当該地を赤枠で囲み、黄着色すること
- ウ) 建築確認計画概要書
 - 最新の既存建築物のものを添付すること
- エ) 現況写真
 - 建築敷地の状況が分かるものを添付すること。
 - 建築敷地の区域を赤線にて明示すること。
- オ) 現況平面図（地盤の改変が全くない場合は省略可）
 - 現況高さを表示すること
- カ) 造成計画平面図
 - 盛土箇所を赤着色、切土箇所を黄着色すること
 - 現況と計画線を重ね合わせた図とすること（現況高及び計画高も表示すること）
 - 既存建築物及び予定建築物を表示すること
 - 断面線を表示すること（表書き「2. 開発行為の規模及び内容③」に該当する箇所）
- キ) 造成計画断面図
 - 盛土箇所を赤着色、切土箇所を黄着色すること
 - 現況と計画線を重ね合わせた図とすること（現況高及び計画高も表示すること）
 - 既存建築物及び予定建築物を表示すること
 - 表書き「2. 開発行為の規模及び内容③」に該当する断面図を図示すること
- ク) 敷地求積図
- ケ) 建築図面（平面図、立面図、面積表）
- コ) 都市計画法第29条第1項第3号から第10号に該当する開発行為であること示す書類（該当する建築計画の場合に限る）
- サ) その他必要と認められるもの
 - 「ウ）建築確認計画概要書」の面積と「ク）敷地求積図」の面積が異なる場合には、その理由書を添付すること
 - 本建築計画において見え高さが1mを超える既存擁壁に影響を及ぼす造成行為を行う場合は、当該既存擁壁の写真及び安全性を示す書類を添付すること

④ 適用

令和7年4月1日から適用する。

⑤（参考）建築基準法施行令 建築基準関係規定

第九条 法第六条第一項（法第八十七条第一項、法第八十七条の四（法第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。）並びに法第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。）の政令で定める規定は、次に掲げる法律の規定並びにこれらの規定に基づく命令及び条例の規定で建築物の敷地、構造又は建築設備に係るものとする。

一～十一 （略）

十二 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九号第一項及び第二項、第三十五条の二第一項、第四十一条第二項、（同法第三十五条の二第四項において準用する場合を含む。）、第四十二条、第四十三条第一項並びに第五十三条第一項（都市再生特別措置法第三十六条の四の規定により読み替えて適用する場合を含む。）並びに都市計画法第五十三条第二項において準用する同法第五十二条の二第二項十三～十六 （略）